

令和8年度

予算の概要説明書

神崎郡市川町

令和8年度予算編成について

1. はじめに

我が国の経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ています。しかしながら、足元の景気は緩やかに回復しているものの潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした価格上昇により個人消費は力強さを欠いている現状です。

こうした現状に対し、国は生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定しました。その裏付けとなる令和7年度補正予算の成立を受け、できる限り速やかに関連する施策を実行する。その上で令和8年度予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うとしています。

また、令和8年度の地方財政への対応に当たっては、物価高騰が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が様々な行政課題に対応しながら行政サービスを安定的に提供できるよう、財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずるとしています。今後、様々な制度などが見直されることが予想され、引き続き、国や県の動向に注視していく必要があります。

2. 市川町の財政状況と財政収支見通し

本町の財政収支見通しについては、過疎地域に指定されたことにより、令和12年度までは有利な財政措置（過疎対策事業債等）を受けられるものの、納税人口の減少等により町税の伸びは期待できない一方、現在進めている特定環境保全公共下水道事業、小中学校をはじめとする各公共施設及び道路・橋梁等社会基盤インフラの老朽化対策事業、郡内3町で整備を行うごみ処理施設及び中播消防署本署・北部出張所の建設などの大規模な投資的事業の実施に伴う町債残高の大幅な増に加え、急激な物価高に伴う建設費の高騰、社会保

障関連経費の更なる増加など、中長期的にも厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

一方で、人口の減少抑制対策や地域活性化対策など地方創生事業の推進、また、物価高騰対策、行政のデジタル化への対応に向けた取り組みなども推進していく必要があります、財政健全化の実現に向けた中長期財政計画に基づき、より一層事業の優先順位付けと既存事業の見直しを徹底し、将来にわたり持続可能な財政構造を目指していきます。

3. 予算編成の基本方針

予算編成に当たっては、上記の状況を踏まえ持続可能な財政運営に努める姿勢を堅持しつつ、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため行財政改革に取り組む一方、国が推進する物価高騰対策など様々な行政課題に対応しつつ、新たな「市川町総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づく地方創生事業、各公共施設等の老朽化対策事業、特定環境保全公共下水道事業、国が掲げるDX推進施策の重点事項の一つである自治体情報システム標準化関連事業などの重点施策をはじめ、住民の利便性を増進する施策に対し優先的に予算配分しながら、「キラリと輝く市川町」の実現に向けた予算編成としました。

《 本年度、新総合戦略等で重点的に推進する事業 》

◎稼げる地域産業をつくる

- ・ふるさと産品創出・強化支援事業
- ・まちの情報デジタル発信事業
- ・農業総合対策事業（物価高騰対策他）
- ・移動式情報発信拠点事業

◎人が集い関わり続けるまち

- ・若者向け住宅取得支援事業
- ・宅地開発支援事業
- ・地域づくり応援交付金事業

◎子育て・教育で選ばれるまち

- ・市川子育て応援事業（ひまりんすこやか応援便）
- ・学校給食費無償化事業
- ・フリースクール等利用支援事業

◎安心と快適を支えるまち

- ・特定環境保全公共下水道事業
- ・空き家等除却支援事業
- ・公共交通運営事業

◎その他重点事業

- ・物価高騰対応重点支援事業
- ・自治体情報システム標準化関連事業
- ・次期ごみ処理施設整備事業
- ・中播消防署本署整備事業
- ・各公共施設等改修事業（小・中学校、保健福祉センター）
- ・道路改良、橋梁補修事業

4. 各会計の予算規模

一 般 会 計	8,227,346	千円
学 校 給 食 特 別 会 計	153,088	千円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,423,352	千円
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,499,263	千円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	269,451	千円
下 水 道 事 業 会 計	1,259,764	千円
水 道 事 業 会 計	945,650	千円
土 地 開 発 事 業 会 計	8,881	千円
総 額	13,786,795	千円

予算規模につきましては、当初予算総額が 13,786,795 千円(対前年度比 5.6%減)で、前年度当初予算総額に対し 813,363 千円の減額となっております。

内訳については、一般会計が 8,227,346 千円(対前年度比 3.5%増)で、前年度に対し 278,052 千円の増額となっております。これは主に、物価高騰対策に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費(地域商品券外)、障害者介護サービス給付費などの社会保障費、人件費、公債費、また、次期ごみ処理施設整備事業負担金などが増加したことによるものです。

本年度、歳出に対する収入の不足額は 281,145 千円(対前年度比 42.3%増)で、財政調整基金を取り崩して対応しております。

特別会計、事業会計におきましては、学校給食特別会計は 153,088 千円(対前年度比 12.6%減)で、主に施設改修事業費の減により前年度に対し 21,984 千円の減額、国民健康保険特別会計は 1,423,352 千円(対前年度比 2.6%増)で、主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金等の増により 36,729 千円の増額、介護保険事業特別会計は 1,499,263 千円(対前年度比 1.0%増)で、主に介護サービス給付費等の増により 14,670 千円の増額、後期高齢者医療特別会計は 269,451 千円(対前年度比 10.3%増)で、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増により 25,240 千円の増額、下水道事業会計は 1,259,764 千円(対前年度比 44.2%減)で、主に特定環境保全公共下水道事業南部処理区にかかる面整備工事等の減により 996,852 千円の減額、水道事業会計は 945,650 千円(対前年度比 14.0%減)で、主に企業債償還金及び下水道工事に伴う配水管布設替工事費等の減により 154,175 千円の減額、土地開発事業会計は 8,881 千円(対前年度比 126.3%増)で、主に土地造成事業費等の増により 4,957 千円の増額となっております。

各会計の詳細な内容については、次のとおりです。

令和8年度 会計区分別予算額

(単位 千円)

会計区分	本年度	前年度	比較	備考
一般会計	8,227,346	7,949,294	278,052	・学校給食繰出金 144,911千円
学校給食特別会計	153,088	175,072	△ 21,984	・一般会計繰入金 144,911千円
小計	8,380,434	8,124,366	256,068	・会計間の繰入、繰出金 144,911千円
◎ 会計間繰入、繰出金を差引いた普通会計の額	8,235,523	7,973,525	261,998	
◎ 国民健康保険特別会計	1,423,352	1,386,623	36,729	
◎ 介護保険事業特別会計	1,499,263	1,484,593	14,670	
◎ 後期高齢者医療特別会計	269,451	244,211	25,240	
◎ 下水道事業会計	1,259,764	2,256,616	△ 996,852	
◎ 水道事業会計	945,650	1,099,825	△ 154,175	
◎ 土地開発事業会計	8,881	3,924	4,957	
◎ 合計	13,641,884	14,449,317	△ 807,433	

白 紙

一 般 会 計

歳 入

1. 町 税

本年度の税収は、納税義務者の減少及び税制改正等に伴い、前年度当初予算より 5,816 千円減、町税総額 1,198,958 千円(対前年度比 0.5%減)を計上しております。

町民税個人分は、税改正等により 5,892 千円減の 464,327 千円(対前年度比 1.3%減)を計上しております。

町民税法人分は、法人税割の増により 476 千円増の 49,114 千円(対前年度比 1.0%増)を計上しております。

町民税総額は、513,441 千円(対前年度比 1.0%減)で、前年度より 5,416 千円の減となっております。

固定資産税について、土地は主に地価の下落により 439 千円減の 143,081 千円(対前年度比 0.3%減)、家屋は新增築分の増により 5,146 千円増の 325,811 千円(対前年度比 1.6%増)、償却資産は設備投資の減等により 3,409 千円減の 129,675 千円(対前年度比 2.6%減)、また、滞納繰越分は 2,403 千円を計上しております。国有資産等所在市町村交付金及び納付金は県営住宅分 402 千円と生野ダム管理用施設分 21 千円、合計 423 千円を計上しております。

固定資産税総額は 601,393 千円(対前年度比 0.1%増)で、前年度より 444 千円の増となっています。

軽自動車税は、環境性能割課税の廃止に伴い 1,419 千円減の 46,899 千円(対前年度 2.9%減)を計上しております。ただし、令和 8 年 2 月分及び 3 月分の環境性能割が令和 8 年度に納入されるため、旧法による税として、325 千円を計上しております。

町たばこ税については、販売本数は減少傾向ですが、加熱式たばこに係る課税方式の見直しに伴い、前年度と同額の 32,400 千円を計上しております。

入湯税については、前年度の収入見込みを勘案して 250 千円増の 4,500 千円(対前年度比 5.9%増)を計上しており、観光振興施策に活用いたします。

2. 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、国が徴収した地方揮発油税及び自動車重量税が、市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるもので、ガソリン税の暫定税率廃止に伴い、本年度の収入見込額合計は59,800千円(対前年度比3.5%減)で、地方財政計画に基づいて計上しております。

また、森林環境譲与税は、徴収された森林環境税の総額が、私有林等の面積や林業就業者数、市町人口に応じて譲与されるもので、本年度の収入見込み額19,771千円(対前年度比7.5%増)を地方財政計画に基づいて計上しております。

3. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるもので、本年度の収入見込額22,000千円(対前年度比10.0%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

4. 利子割交付金

県が徴収する県民税利子割のうち、個人にかかる利子割額の一定割合分が、過去3か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、3,000千円(対前年度比50.0%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

5. 配当割交付金

県が徴収する県民税配当割のうち一定割合分が、過去3か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、10,000千円(対前年度比11.1%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

6. 株式等譲渡所得割交付金

県が徴収する株式等譲渡所得割のうち一定割合分が、過去3か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、8,000千円(対前年度比14.3%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、280,000 千円(対前年度比 3.7%増)で、国が徴収する税額を人口及び従業者数に按分して交付されるもので、地方財政計画に基づき計上しており、その内、消費税率の引き上げに伴う増収見込分(159,000 千円)は、下記の社会保障施策(うち一般財源負担分)に活用いたします。

・介護保険事業	60,000 千円
・医療助成事業	10,000 千円
・障害者福祉事業	80,000 千円
・児童福祉事業	9,000 千円
計	159,000 千円

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入見込額は、8,000 千円(対前年度比 11.1%減)で、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税の 70%相当額が交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

9. 環境性能割交付金

自動車購入時に燃費性能に応じて課税されていましたが環境性能割の廃止に伴い、環境性能割交付金は、県の所要見込みに基づき対前年度比皆減としております。

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の市町村の減収分として 5,700 千円(対前年度比 1.7%減)を地方財政計画に基づいて計上しております。また、ガソリン税の暫定税率及び環境性能割の廃止に伴う減収補てん措置として、自動車税減収補てん特例交付金 17,000 千円、軽自動車税減収補てん特例交付金 2,335 千円、地方揮発油譲与税減収補てん特例交付金 2,200 千円をそれぞれ計上しております。

11. 地方交付税

地方交付税は、本町の一般財源の主要な部分を占める重要な財源であります。

国における地方交付税は、前年度当初予算に比べ 6.5%増の 20 兆 1,848 億円となっています。

本町の普通交付税の収入見込額は、2,350,000千円(対前年度比4.0%増)で、主な要因としては、物価高の中で、道路や施設の改修等にかかる投資的経費や、庁舎等の各公共施設の施設管理における委託料等の増加に対応した算定に加え、地方公務員の給与改定に伴う人件費の増に対応する給与改善費が増加する見込みによるものです。

特別交付税は、地域おこし協力隊員の増に加え、移住・定住対策に要する経費、団体営による地籍調査事業費の増等により210,000千円(対前年度比5.0%増)を見込んでおり、地方交付税全体で2,560,000千円(対前年度比4.1%増)を計上しております。

1 2. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入見込額は、1,200千円(対前年度比増減なし)で、交通反則金の収入額を市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるもので、配分基準は市町村における過去2か年の交通事故(人身)の発生件数と人口密集地区人口により配分されます。本年度も、前年度の収入見込みを勘案のうえ計上しております。

1 3. 分担金及び負担金

負担金は、町が特定の事業を行う場合にその経費の一部を満たすため徴収するもので、老人福祉施設入所者費用徴収金のほか、こども園等の入所児童の利用者負担金で、前年度より1,718千円減の13,813千円(対前年度比11.1%減)を計上しております。

1 4. 使用料及び手数料

使用料は、就業改善センター、町営住宅、道路占用料、法定外公共物、スポーツセンター、文化センター及び公民館の使用料で13,113千円(対前年度比7.6%減)を計上しております。

手数料は、戸籍関係、諸証明、町税督促手数料、し尿処理及び最終処分場投棄手数料等で11,053千円(対前年度比3.3%減)を計上しております。

1 5. 国庫支出金

国庫支出金は、主に障害者自立支援給付費負担金や障害児施設負担金のほか、物

物価高騰の影響を受けた生活者等の支援にかかる物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金や道路改良事業にかかる社会資本整備総合交付金に加え、中学校の改修事業にかかる学校施設環境改善交付金などの増により 176,432 千円増の 812,857 千円(対前年度比 27.7%増)を計上しております。

16. 県支出金

県支出金は、主に参議院議員選挙費及び国勢調査の実施に伴う委託金などが減となるものの、ため池の点検、廃止事業にかかる農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金や農村地域防災減災事業補助金等をはじめ、地籍調査事業にかかる補助金及び委託金、小学校児童の給食費の無償化にかかる学校給食費負担軽減交付金などの増により 90,685 千円増の 628,463 千円(対前年度比 16.9%増)を計上しております。

17. 財産収入

財産収入は、主に金利の上昇による各種基金利子の増により、前年度より 7,201 千円増の 13,682 千円(対前年度比 111.1%増)を計上しております。

18. 寄附金

寄附金は、主に指定寄附金のふるさと市川応援寄附金の減見込みにより 53,965 千円減の 300,201 千円(対前年度比 15.2%減)を計上しております。

19. 繰入金

繰入金は、654,940 千円(対前年度比 21.5%増)で、内訳は、特定健康診査、保健指導についての執行委任として国民健康保険特別会計から 7,428 千円(対前年度比 20.3%増)、高齢者補聴器購入助成事業にかかる財源として介護保険事業特別会計から 900 千円(対前年度比増減なし)、施策財源不足に対応するため財政調整基金を 281,145 千円(対前年度比 42.3%増)、森林整備促進事業にかかる財源として森林環境譲与税基金を 5,047 千円(対前年度比 14.7%増)取り崩しております。

また、国際理解教育基金繰入金を 220 千円(対前年度比増減なし)、ふるさと市川応援基金繰入金を 360,000 千円(対前年度比 12.5%増)、企業版ふるさと納税基金繰入金 200 千円(対前年度比 93.3%減)を計上しており、基金の設置の趣旨に沿った事業に充当しております。

20. 繰越金

繰越金は、前年度剰余見込額 30,000 千円を計上しております。

21. 諸収入

諸収入は、歳入区分が明瞭であって、収入がそれぞれの収入予算科目に組入れられる場合はそれに従うのが当然ですが、収入の性質によって、いずれの収入科目にも組入れることができないものを諸収入に計上しております。

町預金利子、住宅資金等貸付金元利収入、延滞金、加算金及び過料と、各種事業に関連して収入される雑入及び国県支出金等の過年度精算交付金など 160,160 千円(対前年度比 21.9%減)を計上しております。

22. 町債

町債は、公共施設等修繕事業、防災対策事業、過疎地域持続的発展特別事業、保健福祉センター改修事業、浄化槽設置補助事業、次期ごみ処理施設整備事業、農地等保全管理事業(県営事業ほ場整備、ため池改修等)、道路整備事業(橋梁補修、道路改良等)、緊急浚渫推進事業、中播消防署本署整備事業、小・中学校改修事業の 12 件で 1,391,100 千円(対前年度比 8.1%減)を計上しております。

歳 出

1. 人件費

人件費は、議員及び各種委員報酬、特別職報酬、一般職給料、手当等、共済組合、退職手当組合、県互助会の負担金、消防団員手当、消防団員退職報償金掛金等で、普通会計総額 1,490,344 千円(対前年度比 5.5%増)を計上しており、前年度と比較すると 77,308 千円の増となっております。

主な要因は、正規職員数の増に加え、人事院勧告に伴う給料改定や期末勤勉手当、地域手当の支給率の増によるものです。

普通会計の特別職、一般職の内訳につきましては、給与費明細書のとおりです。

2. 物件費

物件費は、施設の維持管理、事務事業等に要する経費で、普通会計の総額は 1,304,572 千円(対前年度比 5.4%減)を計上しており、前年度と比較すると 74,315 千円の減となっております。

主な要因は、地籍調査事業の経費のほか、物価高騰や賃金の上昇に伴う委託料等をはじめとする関連経費が増となったものの、ふるさと納税事業に要する経費、システム標準化関連経費、参議院議員選挙等の経費が減となったことによるものです。

3. 維持補修費

維持補修費は、庁舎、こども園、上瀬加最終処分場、小学校、文化センター、スポーツセンターなどの補修に要する経費です。

前年度と比較すると 7,311 千円減の 31,493 千円(対前年度比 18.8%減)を計上しております。

4. 扶助費

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者総合支援法等に基づいて、生活困窮者その他社会福祉関係法の救助対象者を救助するための各種交付金です。

本年度は、804,325 千円(対前年度比 3.6%増)を計上しており、前年度と比較すると 27,779 千円の増となっております。

主な要因は、児童措置費や児童手当費が減額となるものの、障害者介護サービスや障害児福祉サービスの各給付費などの扶助費が増となったことによるものです。

内訳は、次のとおりです。

・医療扶助費	87,853 千円	(対前年度比 3.7%増)
・社会福祉関係扶助費	448,015 千円	(対前年度比 8.8%増)
・児童福祉関係扶助費	263,443 千円	(対前年度比 4.4%減)
・教育関係扶助費	5,014 千円	(対前年度比 12.5%増)
計	804,325 千円	(対前年度比 3.6%増)

5. 補助費等

補助費等は、各種謝金、保険料、負担金補助及び交付金、一部事務組合への負担金等で、主なものは、後期高齢者医療費に係る負担金、中播北部行政事務組合、中播衛生施設事務組合への負担金（内訳は別紙）、消防事務委託料、下水道事業会計補助金及び各種団体への補助金などです。

本年度は、普通会計総額で1,558,526千円(対前年度比9.1%増)を計上しており、前年度と比較すると129,557千円の増となっております。

主な要因は、物価高騰対策生活者支援事業（地域商品券配布）や省エネ家電買替購入支援事業をはじめとする物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業、若者定住促進にかかる住宅取得奨励金支給事業のほか、下水道事業会計補助金、消防事務委託料などの経費が増となったことによるものです。

6. 公債費

公債費は、普通会計総額で751,418千円(対前年度比18.2%増)を計上しており、前年度と比較すると115,815千円の増となっております。

主な要因は、過年度に実施した橋りょう補修事業や文化センター設備の改修事業、また、次期ごみ処理施設整備事業の償還開始に加え、借入利率の上昇に伴う償還利子の増によるものです。

内訳は、次のとおりです。

(単位 千円)

会 計 名	元 金	利 子 ()内一時借入金	計
一 般 会 計	683,260	(2,000) 68,158	751,418

7. 積立金

積立金は、各種基金の積立金で、161,988千円(対前年度比12.2%減)を計上しております。

主な内訳は、ふるさと市川応援基金積立金 155,791千円、企業版ふるさと納税基金積立金 200千円、財政調整基金積立金 3,698千円、減債基金積立金 281千円、公共施設等総合管理基金積立金 1,207千円、学校用地取得基金積立金 455千円となっております。

8. 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費からなる、道路、橋梁、学校等の建設や大規模改修など社会資本の整備に要する経費で、本年度は、普通会計総額で1,694,575千円(対前年度比0.6%増)を計上しており、前年度と比較すると9,389千円の増となっております。

本年度予算化しております主な普通建設事業は、次のとおりです。

- 防災行政無線システム直流電源装置更新事業
- 保健福祉センター改修事業（設計）
- 次期ごみ処理施設整備事業
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池廃止3池、実施計画1池）
- 農村地域防災減災事業（調査、計画策定1池、ため池定期点検13池）
- 水利施設等保全高度化事業（かんざき地区調査、計画策定）
- 県営事業負担金（屋形地区ほ場整備、屋形頭首工導水路改修等）
- リフレッシュパーク市川 第6・第7駐車場復旧事業
- 道路メンテナンス事業（橋梁修繕1橋、橋梁点検63橋）
- 社会資本整備総合交付金事業（町道神崎深堂ノ裾、北野線、町道浅野小畑線道路新設等）
- 緊急浚渫推進事業（御舟川等）
- 中播消防署本署整備事業
- 小学校改修事業（設計）
- 中学校改修事業（第4期工事及び工事監理等）

令和8年度一般会計における主な事業

1. 議会費

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源	一 般 財 源			
			国県支出金	地方債	その他	
1. 議会						
【新規】議会改革特別委員会設置事業	168				168	議会改革に取り組むため議会基本条例の制定に向け、議会改革特別委員会を設置

(単位：千円)

2. 総務費

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源	一 般 財 源			
			国県支出金	地方債	その他	
1. 総務						
【新規】地域づくり応援交付金事業	8,505			8,500	5	地域の活性化、地域課題の解決に向けた自治会活動を対象に交付
【新規】SNS情報発信事業	1,100			1,100		SNSを活用したインフルエンサーマーケティングによるシタイープロモーション
地域おこし協力隊活動事業	9,722				9,722	ゴルフ関連PR、移住定住促進2名分の活動経費
地方創生まちづくり協働事業	1,650			1,650		吉本興業(株)との提携事業
【拡充】いちかわテラス運営事業	17,697			4,000	13,697	移住・定住推進、空き家バンク、観光事業等
地域コミュニティ助成事業	7,200			7,200		まちづくり活動への助成
【新規】ふるさと納税特産品開発助成事業	2,000			2,000		寄付に基づき町内事業者の地場産品開発を支援するクラウドファンディング型ふるさと納税
【重点】宅地開発支援事業	7,000			7,000		宅地を造成、分譲又は集合住宅の建設をする民間事業者への補助
【重点】自治体情報システム標準化関連事業	67,820	64,938			2,882	自治体情報システム標準化の推進
【重点】ふるさと市川応援寄附金関連事業	305,091			305,090	1	
【拡充】コミュニティバス・買物バス運行事業 (福岡町との連携運行事業を含む)	42,954	1,740		41,000	214	ICOCA対応新IC運賃箱導入
【新規】バス停ベンチ配布事業	800			800		バス利用者のバス待ち環境の向上を目的にベンチを自治区へ配布
【新規】災害時協力井戸登録事業	350				350	災害発生時、生活用水を提供してもらえる井戸を登録するための水質検査費用
【重点】地域防災計画策定事業	6,000			6,000		地域防災計画改訂業務
【新規】防災行政無線音声合成機能設置事業	400				400	音量や音の速度を一定に保ち、聞き取りやすい明瞭な音声とするため、音声合成を用いた防災行政無線の運用【5年リース(R8年度は6ヶ月分)】

(単位：千円)

【新規】 物価高騰対策生活者支援事業	130,400	128,311			2,089	物価高騰の影響を受ける町民1人あたり12,000円の地域商品券を配布
【新規】 省エネ家電買替購入支援事業	15,582	8,000		6,000	1,582	エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ性能に優れた家電製品等の買換え支援
【新規】 農業経営者への物価高騰対策支援事業	28,300	26,000			2,300	物価高騰の影響により経営改善を図る農業者に対して、農機具等の購入に対する支援
【新規】 こども園給食費無償化事業	6,303	6,000			303	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、こども園の給食費を無償化(3歳～5歳児)
経済センサス調査事業	984	981			3	活動調査の実施

3. 民生費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			事 業 内 容				
		特 定 財 源		一般財源					
		国県支出金	地方債						
1. 社会福祉									
【新規】 恋活サポート事業	300				300				婚活イベントの開催
障害者介護サービス給付事業	416,893	312,669			29,500	74,724			ひきこもりにある方の社会参加を促す「居場所」の設置
ひきこもり支援推進事業	1,176	588			500	88			
【重点】 保健福祉センター改修事業	21,000		21,000						保健福祉センター改修工事設計業務委託
国民健康保険特別会計繰出金	117,283	46,742				70,541			
2. 老人福祉									
タクシード利用助成事業	3,000				3,000				高齢者等の交通手段がない方に対し、タクシー利用助成券を交付
高齢者補聴器購入助成事業	900				900				聴力機能が低下した65歳以上の高齢者を対象に補聴器購入費用を助成(上限30千円/人)
後期高齢者療養給付費負担金(町負担分)	167,276					167,276			
介護保険事業特別会計繰出金	252,745	9,274				243,471			
後期高齢者医療特別会計繰出金	65,116	42,097				23,019			
3. 児童福祉									
【重点】 医療費助成事業(乳幼児・こども)	40,941	7,150	19,000		14,500	291			高校生まで医療費完全無料化を継続
障害児福祉サービス給付事業	31,705	22,851				8,854			児童発達支援、放課後等デイサービス事業など
【拡充】 防犯灯設置補助事業	1,080				1,000	80			防犯灯(LED)設置及び更新(LEDからLED)の補助
こども園運営事業	315,084	57,055	0		68,785	189,244			町立2園・支援センター1ヶ所・私立1園の運営費及び私立1園・委託園の児童措置費

乳児等通園支援事業(子ども誰でも通園制度)	26					26	保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらずない形での子育て支援強化
児童手当支給事業	178,583	159,770				18,813	

4. 衛生費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			事 業 内 容	
		財 源		一般財源		
		特 定 財 源	地方債			
		国県支出金	その他			
1. 保健衛生						
救急安心センター(＃7119)事業	383	38			345	県の救急安心センター(＃7119)事業への参画
感染症事業	44,910				44,910	感染症予防のための各種予防接種の実施等
がん検診事業	12,297	372	1,682		10,243	がんの早期発見、早期治療のための検診の実施等
健康増進事業	18,697	920	16,616		1,161	健康の保持・増進を目的に健康診断の実施等
【新規】 クーリングシエルトター設置事業	46				46	指定暑熱避難施設として保健福祉センター、役場、文化センターを指定し、休憩場所として開放
子ども家庭センター運営事業	7,322	984	3,112		3,226	母子に対する保健指導、健康検査の実施、妊婦・産婦健康診査費助成事業 不育症治療費助成事業、低所得者の初回産科受診費助成事業等
【新規】 市川子育て応援事業 【ひまりんすこやか応援便】	1,713		1,700		13	新生児のベビー用品を出生の翌月から1歳6ヶ月まで無料で配送
【新規】 出産・健診交通費助成事業	42	31			11	自宅から最寄りの分娩取扱施設まで、長距離移動を要する検診、出産等にかかる交通費の一部を助成
【重点】 妊婦のための支援給付事業	3,500	3,500				妊娠届出時等に50千円、出生届出時等に50千円を給付
【新規】 ヤングケアラー配食支援事業	404	268			136	ヤングケアラーの家事負担を軽減し、ケアが必要な家族への福祉サービスの支援につなげるため、ヤングケアラーとその家族に弁当の配食支援を実施
【新規】 1か月児健康診査費助成事業	180	90			90	1か月検診にかかる費用の一部を助成
2. 環境衛生						
【重点】 中播北部行政事務組合負担金	929,881		617,900	5,162	306,819	市川斎場、クリーンセンター、次期ごみ処理施設整備事業等 うち 次期ごみ処理施設整備事業R8年度分631,854千円
【新規】 住宅用太陽光発電設備設置補助事業	2,925	2,925				住宅用太陽光発電設備及び蓄電池の一体的な導入に対する補助
浄化槽設置補助事業(水路整備事業補助含む)	14,023	2,293	7,600		4,130	下水道事業計画区域等以外の区域での浄化槽設置等に対する補助
ごみ処理事業	28,904	576	4,000	9,109	15,219	上瀬加最終処分場、ごみ袋代等
中播衛生施設事務組合負担金	62,134				62,134	

【重点】 下水道事業会計補助金	274,803		274,803		274,803		農業集落排水、コミュニティプラント、公共下水道事業	
	予 算 額	財 源 内 訳		事 業 内 容	一般財源			
		国県支出金	特 定 財 源					地方債
1. 農業振興								
多面的機能支払交付金事業	61,702	46,318			15,384			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援
県営事業負担金	15,710		13,600	2,100	10			屋形地区ほ場整備事業、屋形頭首工導水路改修事業、ため池改修事業(室上台・下池)
中心経営体農地集積促進補助事業	24,600	19,065			5,535			ほ場整備(ハード事業)と一体となった担い手育成・確保及び利用集積支援施策(ソフト事業)
環境保全型農業直接支払交付金事業	2,954	2,220			734			化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した営農活動に対する支援
新規就農総合支援事業	600	600						新たに農業経営を開始する49歳以下の方に対し、就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を給付
【重点】 農業振興地域整備計画改訂事業	2,673		2,600		73			令和7～8年度の2ヶ年で農業振興地域整備計画の見直しを実施
集落営農活性化プロジェクト促進事業	5,213	5,212			1			集落営農の活性化に向けた取組に対する支援
中山間地域等直接支払交付金事業	9,573	7,186			2,387			農業生産条件の不利益な中山間地域等において農用地を維持管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う集落に支援
地域おこし協力隊活動事業	8,903				8,903			有機農業等の推進員2名分の活動経費
地籍調査事業	107,273	94,349		17	12,907			リモートセンシングデータを活用した地籍調査 県営：下瀬加、上瀬加山林部 団体営：下牛尾・上牛尾山林部
【重点】 農業水路等長寿命化・防災減災事業(特定ため池廃止等)	40,030	40,000			30			ため池破堤等による下流の家屋等に被害を及ぼすおそれのあるため池の廃止
【重点】 農村地域防災減災事業	12,000	12,000						ため池定期点検、調査計画策定
【重点】 水利施設等保全高度化事業	30,000	30,000						かんざき地区ほ場整備調査計画策定
土地改良施設維持管理適正化事業	9,000			7,110	1,890			出合水路余水ゲート整備工事
【新規】 リフレッシュパーク市川駐車場復旧事業	18,000		14,400		3,600			第6・第7駐車場のほ場への復旧工事
2. 林業振興								
住民参画型里山林再生事業	2,472	2,472						地域住民や森林ボランティア団体が自ら行う森林整備活動に対して支援
鳥獣被害等対策事業	10,857	9,536			1,321			鳥獣被害防止総合支援事業(防護柵設置等) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業等

(単位：千円)

5. 農林水産業費

森林整備促進事業	18,272				18,272	森林環境譲与税を活用した森林整備事業
【新規】林道施設点検事業	6,000	3,509			2,491	林道橋の点検業務
ツキノフグ管理総合対策事業	375	281			94	クマによる被害防止に向けた対策

6. 商工費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			事 業 内 容
		特 定 財 源		一般財源	
		国県支出金	地方債		
1. 商工					
【重点】まちの魅力発信事業	18,663		17,900	763	・ふるさと市川応援事業(特産品開発)・ひまわりスマイルプロジェクト事業 ・移動式情報発信拠点事業・コルプPRイベント事業
町商工会補助事業	14,500			14,500	
【新規】地域おこし協力隊活動事業	9,509			9,509	移動式情報発信推進のため2名分の活動経費

7. 土木費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			事 業 内 容	
		特 定 財 源		一般財源		
		国県支出金	地方債			その他
1. 道路橋梁整備						
町道維持管理事業	95,152		59,000	14,900	交通安全施設工事、舗装修繕工事、緊急修繕工事等	
【重点】道路・橋梁の改良補修事業(人件費除く)	354,682	136,585	205,200	12,897	加茂地橋修繕工事、町道路改良事業 社会資本整備総合交付金事業(伸崎深堂ノ楯、北野嶽他1路線) 道路・橋梁整備事業負担金	
2. 住宅						
空き家活用支援事業	9,000	4,000		5,000	空き家の有効活用と適正な維持管理による空き家の解消を促進するため、空き家に居住しようとする方等に対する補助	
【拡充】業)	15,700		10,000	5,700	住宅を新築又は中古住宅を購入し居住する若者世帯に対し、上限額100万円を助成 世帯人数が3人以上の場合、1人につき10万円の加算	
空き家片付け支援事業	500			500	空き家を有効に活用し、移住定住の促進による地域活性化を図るため、空き家の家財道具等の処分に対する補助	
【拡充】危険空き家解体支援事業	1,900			1,900	良好な生活環境の保全を図るため、老朽危険空き家の除去に対する補助 老朽危険空き家:100万円 旧耐震基準の空き家:30万円	
3. その他事業						
住宅耐震化補助事業	1,500	1,035		450	15	住宅耐震改修計画策定補助・住宅耐震改修工事費補助

部分型耐震化補助事業	1,500	795		700	5	簡易耐震改修、耐震シェルター設置、屋根軽量化工事費補助
住宅建替工事補助事業	1,000	612		375	13	耐震診断の結果、耐震性が低いと診断された住宅の建替工事費補助
防災ベッド等設置助成事業	300	225		75		住宅の倒壊から命を守るため、防災ベッド等の設置に対する助成
【新規】緊急浚渫推進事業	5,000		5,000			河川に堆積した土砂等の除去工事

8. 消防費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			事 業 内 容
		特 定 財 源		一般財源	
		国県支出金	地方債 その他		
1. 防火防災対策					
消防事務委託事業	173,697			173,697	姫路市消防局への常備消防業務委託
【重点】消防署建設事業負担金	307,937		307,900	37	中播消防署本署建設工事負担金
非常備消防活動事業	42,145			11,219	消防活動経費
準中型免許等取得助成事業	160			150	ポンプ車を運転するための準中型免許の取得、AT限定解除に係る費用を助成
【拡充】消防施設等整備事業	1,593			1,500	消防施設等の整備に対し補助 R8年度 新入団員活動服購入補助創設

9. 教育費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			事 業 内 容	
		特 定 財 源		一般財源		
		国県支出金	地方債 その他			
1. 学校管理・教育振興						
【重点】川辺小学校改修事業	7,000		6,300	700	改修基本構想、排水設備工事設計業務	
【新規】フリースクール等利用支援事業	720	360		360	フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援(小・中@10千円/月)	
【新規】町外通学生徒給食費補助事業	297			297	町外の中学に通う生徒の給食費相当額を補助(中@5,400円/月)	
体操服購入費助成事業	1,280			80	小・中学校新1年生を対象に、生徒1人当たり10千円を助成	
学童保育事業	39,492	11,714		27,032	746	体育館屋根、外壁等改修
【重点】中学校改修事業	101,500	24,553	76,900	47		
【拡充】学校給食特別会計繰出金 【小・中学校学校給食費無償化】	144,911	21,850		15,300	107,761	うち 小学校給食無償化 21,275千円、中学校給食無償化 13,872千円 材料費物価高騰対応 1,608千円

白 紙

令和8年度分担金計算表

中播衛生施設事務組合

分担金 項目	事務局費割			事業費割		処理				費			割		H=C+D+G 分担金 合計額
	B. 人口割		人口		D. 事業費 分担金		投入料		淨化槽汚泥投入料		投入料				
	A. 均等割 30%	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
町名				平成4年 12月 末 人口	人口 比率	D. 事業費 分担金	推 定 投入 量	単 価	E. 処理 費	推 定 投入 量	単 価	F. 投入 料	G. E-F 処理 費 分担 金	(千円)	
姫路市	1,185	33,355	46.0	41,869	46.0	0	2,200	9,848	21,665	1,600	1,600	2,560	19,105	25,378	
神河町	1,185	10,056	13.9	14,397	15.8	0	8,700	9,848	85,675	8,600	1,600	13,760	71,915	74,637	
市川町	1,185	10,585	14.6	15,595	17.1	0	7,000	9,848	68,934	6,000	1,600	9,600	59,334	62,134	
福岡町	1,185	18,476	25.5	19,261	21.1	0	3,000	9,848	29,543	2,200	1,600	3,520	26,023	30,028	
合計	4,740	72,472	100.0	91,122	100.0	0	20,900	9,848	205,817	18,400	1,600	29,440	176,377	192,177	

令和8年度分担金計算表

中樞北部行政事務組合

分担金項目 町名	総務費分担金 (A) (千円)	火葬場 (市川斎場運営) 分担金 (B)	クリーンセンター運営費分担金				次期ごみ処理施設事業費分担金						総計 (A)+(B)+(C)+(D) (千円)	
			均等割 (30%) (千円)	投入量割 (70%) (千円)	借地購入分 人口割	計 (C) (千円)	算定基礎額 (千円)	人口割 令和2年12月末人口 人口	人口割 人口比率 (%)	事業費分 (算定基礎額× 人口比率) (千円)	R5起債分 用地取得 立木補償 (千円)	浅野川 河川改修 分担金 (千円)		計 (D) (千円)
神河町	7,846	20,985	79,218	185,950	4,919	270,087		11,115	26.6	599,952	1,201	953	602,106	901,024
市川町	8,135	21,762	79,218	183,732	5,181	268,131	2,255,457	11,671	27.9	629,272	0	2,581	631,853	929,881
福崎町	871	—	—	—	—	—		18,999	45.5	1,026,233	2,054	1,629	1,029,916	1,030,787
合計	16,852	42,747	158,436	369,682	10,100	538,218		41,785	100.0	2,255,457	3,255	5,163	2,263,875	2,861,692

普 通 会 計 歳 入 状 況

歳 入

(単位 千円)

区 分	令 和 8 年 度						予 算 構 成 比 (%)
	予 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)		差 引 経 常 的 な も の (A) - (B) (C)	(C) の 内 容		
		特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源	
1. 町 税	1,198,958			1,198,958		1,198,958	14.6
2. 地 方 譲 与 税	79,571			79,571		79,571	1.0
3. 法 人 事 業 税 交 付 金	22,000			22,000		22,000	0.3
4. 利 子 割 交 付 金	3,000			3,000		3,000	0.0
5. 配 当 割 交 付 金	10,000			10,000		10,000	0.1
6. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000			8,000		8,000	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	280,000			280,000		280,000	3.4
8. ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	8,000			8,000		8,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	27,235			27,235		27,235	0.3
10. 地 方 交 付 税	2,560,000		210,000	2,350,000		2,350,000	31.1
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200			1,200		1,200	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	21,988			21,988		21,988	0.3
13. 使 用 料	13,113			13,113		4,213	0.2
14. 手 数 料	11,053			11,053		11,053	0.1
15. 国 庫 支 出 金	812,857	363,938		448,919		448,919	9.9
16. 県 支 出 金	628,463	341,298		284,969	2,196	284,969	7.6
17. 財 産 収 入	13,682	11,012		0	2,670		0.2
18. 寄 附 金	300,201	300,200		0	1		3.6
19. 繰 入 金	654,940	368,748		0	286,192		7.9
20. 繰 越 金	30,001	1		0	30,000		0.4
21. 諸 収 入	160,161	108,936		31,597	19,628	31,596	1.9
22. 町 債	1,391,100	1,391,100		0			16.9
歳 入 合 計	8,235,523	2,885,233		4,799,603	550,687	3,996,865	100.0
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	35.0		58.3	6.7	48.6	

普通會計歲出狀況

歳出

(単位 千円)

区分	令和8年度				年度		経常一般財源 充当構成比 (%)	
	予算額 (A)	和		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容			
		臨時的なもの (B)	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源
1. 人件費	1,490,344	19,782	5,738	1,464,824	193,700	1,271,124	18.1	31.8
2. 物件費	1,304,572	501,938	393,222	409,412	75,219	334,193	15.8	8.4
3. 維持補修費	31,493	11,200		20,293		20,293	0.4	0.5
4. 扶助費	804,325	39,800	7,831	756,694	601,751	154,943	9.8	3.9
5. 補助費等	1,558,526	346,839	200,774	1,010,913	4,901	1,006,012	18.9	25.2
6. 公債費	751,418			751,418	999	750,419	9.1	18.8
7. 積立金	161,988	161,975	13	0			2.0	0.0
8. 投資及び出資貸付金				0			0.0	
9. 繰出金	435,282	16,912	67,444	350,926	81,338	269,588	5.3	6.7
10. 前年度繰上充用金								
計	6,537,948	1,098,446	675,022	4,764,480	957,908	3,806,572	79.4	95.2
11. 投資的経費	1,694,575	1,631,617	62,958	0			20.6	
(1) 普通建設事業費	1,694,573	1,631,617	62,956	0			20.6	
うち補助事業	478,080	468,517	9,563	0			5.8	
うち単独事業	1,216,493	1,163,100	53,393	0			14.8	
(2) 災害復旧事業費	2		2	0			0.0	
12. 予備費	3,000		3,000	0			0.0	
歳出合計	8,235,523	2,730,063	740,980	4,764,480	957,908	3,806,572	100.0	
歳出構成比 (%)	100.0	33.2	9.0	57.8	11.6	46.2		

普通会計歳出性質別内訳表

(単位 千円)

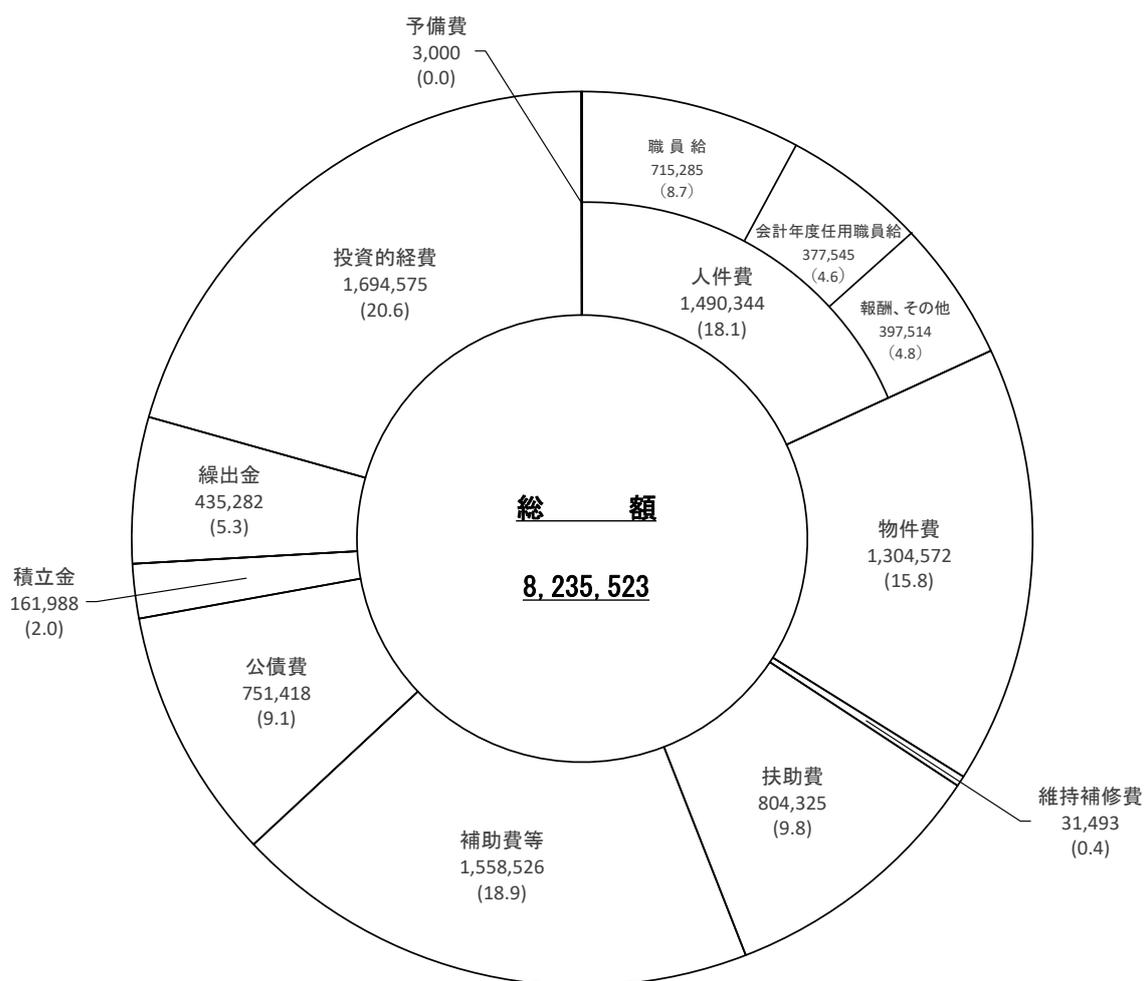
区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	出資及び貸付金	投資的経費	繰出金	積立金	予備費	合計
議会費	73,273	10,182			1,787							85,242
総務費	389,437	550,911	5,300		231,117			15,900	138	161,210		1,354,013
民生費	329,538	98,172	3,050	799,311	259,968			21,000	435,144	111		1,946,294
衛生費	92,611	117,658	6,500		657,451			645,477		43		1,519,740
労働費					52							52
農林水産業費	150,064	136,769			131,502			146,446		148		564,929
商工費		22,874	446		25,911							49,231
土木費	55,794	14,834	1,297		32,143			449,313		21		553,402
消防費	22,206	2,452			194,057			307,937				526,652
教育費	377,421	350,720	14,900	5,014	24,538			108,500		455		881,548
災害復旧費								2				2
公債費						751,418						751,418
諸支税金												0
予備費											3,000	3,000
歳出合計	1,490,344	1,304,572	31,493	804,325	1,558,526	751,418	0	1,694,575	435,282	161,988	3,000	8,235,523
前年度	1,413,036	1,378,887	38,804	776,546	1,428,969	635,603	0	1,685,186	428,920	184,574	3,000	7,973,525
()は前年度 構成 (%)	(17.7)	(17.3)	(0.5)	(9.8)	(17.9)	(8.0)	(0.0)	(21.1)	(5.4)	(2.3)	(0.0)	(100.0)
	18.1	15.8	0.4	9.8	18.9	9.1	0.0	20.6	5.3	2.0	0.0	100.0

歳 出

性質別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳入目的別内訳並びに比較表

(単位 千円)

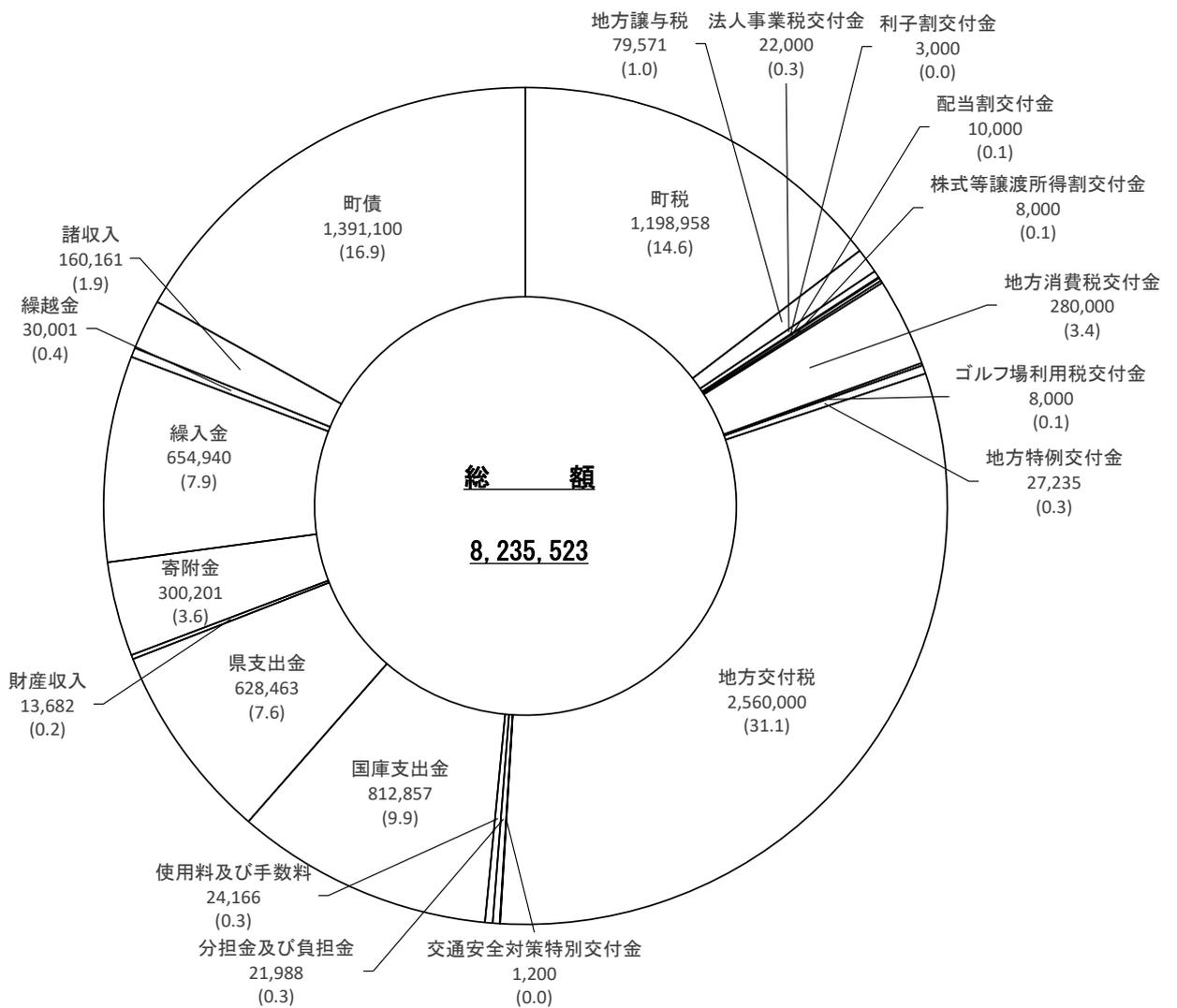
科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比率 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
町 税	1,198,958	1,204,774	14.6%	15.1%	△ 0.5%
地 方 譲 与 税	79,571	80,394	1.0	1.0	△ 1.0
法 人 事 業 税 交 付 金	22,000	20,000	0.3	0.2	10.0
利 子 割 交 付 金	3,000	2,000	0.0	0.0	50.0
配 当 割 交 付 金	10,000	9,000	0.1	0.1	11.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	7,000	0.1	0.1	14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	280,000	270,000	3.4	3.4	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	9,000	0.1	0.1	△ 11.1
環 境 性 能 割 交 付 金	0	17,000	0.0	0.2	△ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	27,235	5,800	0.3	0.1	369.6
地 方 交 付 税	2,560,000	2,460,000	31.1	30.9	4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,200	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	21,988	39,760	0.3	0.5	△ 44.7
使 用 料 及 び 手 数 料	24,166	25,627	0.3	0.3	△ 5.7
国 庫 支 出 金	812,857	636,425	9.9	8.0	27.7
県 支 出 金	628,463	537,778	7.6	6.7	16.9
財 産 収 入	13,682	6,481	0.2	0.1	111.1
寄 附 金	300,201	354,166	3.6	4.4	△ 15.2
繰 入 金	654,940	538,941	7.9	6.8	21.5
繰 越 金	30,001	30,001	0.4	0.4	0.0
諸 収 入	160,161	204,978	1.9	2.6	△ 21.9
町 債	1,391,100	1,513,200	16.9	19.0	△ 8.1
歳 入 合 計	8,235,523	7,973,525	100.0	100.0	3.3

歳 入

目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳出目的別内訳並びに比較表

(単位 千円)

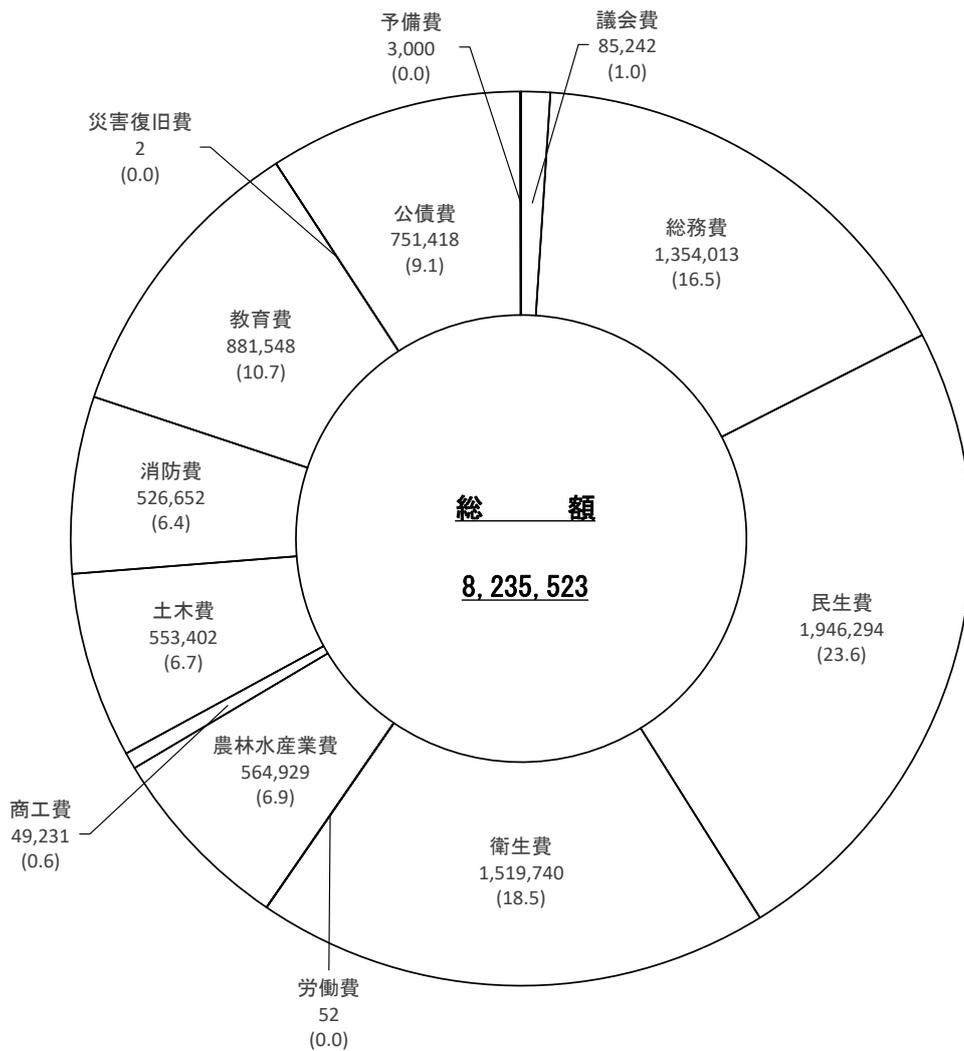
科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
議 会 費	85,242	84,703	1.0%	1.1%	0.6%
総 務 費	1,354,013	1,421,662	16.5	17.8	△ 4.8
民 生 費	1,946,294	1,903,658	23.6	23.9	2.2
衛 生 費	1,519,740	1,069,043	18.5	13.4	42.2
労 働 費	52	52	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	564,929	527,780	6.9	6.6	7.0
商 工 費	49,231	48,178	0.6	0.6	2.2
土 木 費	553,402	539,092	6.7	6.8	2.7
消 防 費	526,652	652,188	6.4	8.2	△ 19.2
教 育 費	881,548	1,088,564	10.7	13.6	△ 19.0
災 害 復 旧 費	2	2	0.0	0.0	0.0
公 債 費	751,418	635,603	9.1	8.0	18.2
予 備 費	3,000	3,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,235,523	7,973,525	100.0	100.0	3.3

歳 出

目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



白 紙

学校給食特別会計予算概要説明

児童、生徒の心身の健全な発達と望ましい食習慣の体得を願い、より経済的で安全安心な給食材料を購入し、バランスのとれた栄養豊かな給食の提供に努めています。

また、地域で取れる旬の野菜を生かしたメニューや季節の行事食、郷土料理のほか、営農組合や認定農業者と連携し、地元で採れた食材を積極的に給食に取り入れ地産地消を推進していきます。

子育て世帯の負担軽減を図るための国の負担軽減策「給食費負担軽減交付金」の創設により、小学校児童の給食費無償化を実施します。また、令和7年度から実施しております中学校生徒の給食費無償化についても、令和12年度末までの間、継続実施します。

歳 入

給食費負担金につきましては、教職員等の分として、1人当たり月額、小学校 5,200 円、中学校 5,400 円の 8,175 千円を計上しております。

歳 出

総務費につきましては、学校給食運営協議会にかかる委員報酬ならびに費用弁償、職員の人件費、給食用の消耗品費、施設の光熱水費及び修繕費、各種検査手数料及び保険料、施設管理委託料、厨房機器使用料を計上しております。

給食内容につきましては、毎週5日実施し、米飯給食は4日、パン給食は1日で、炊飯、パン製造は、業者に委託しております。

事業費は、精米価格の上昇や物価高による原材料単価の増により、1,093 千円増の 45,505 千円を計上しております。

白 紙

国民健康保険特別会計予算概要説明

国民健康保険制度は、県と町が一体となって制度運営を担っています。県が財政運営の主体となることで、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などが図られています。

しかしながら、高齢化や医療技術の高度化、生活習慣病の増加など様々な要因により医療費が増加すれば事業費納付金の増額へとつながり、被用者保険への加入条件が拡大されたことや、後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少による国民健康保険税の減収が予想されるなど厳しい状況となっています。

また、令和8年度からは少子化・人口減少の進行が加速していることに伴い、社会全体で子どもや子育て世帯を支える支援施策の拡充に充てるため、子ども・子育て支援金制度が開始されます。

現在、県は相互扶助の観点から国民健康保険税率の県下完全統一に向けた指針を示し、令和12年度の完全統一へ調整が行われています。本町におきましても十分に注視しながら予算に反映していきます。

歳 入

1. 国民健康保険税

医療給付費に要する費用のうち、公費負担及び被保険者負担部分を控除した額、後期高齢者支援金、介護納付金及び子ども・子育て支援納付金の公費負担部分を控除した額の財源として、医療分、後期支援分、介護分、子ども・子育て支援分に割り振り被保険者に案分して賦課しております。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

区 分		予 算 額 ①	前 年 度 当初予算額②	前 年 度 決算見込額③	①／②	①／③
医療分 現年度分	一般	千円 127,451	千円 143,385	千円 133,563	0.889	0.954
後期支援分 現年度分	一般	51,238	57,483	53,681	0.891	0.954
介護分 現年度分	一般	16,209	18,372	17,306	0.882	0.937
子ども・子育て支援分 現年度分	一般	6,178	—	—	皆増	皆増

2. 使用料及び手数料

督促手数料として1千円を計上しております。

3. 県支出金

ア、普通交付金

保険給付費に要する額として969,822千円を計上しております。

イ、特別交付金

保険者独自の事情により交付されるもので、保険者努力支援分6,051千円、特別調整交付金分16,439千円、県繰入金67,148千円、特定健康診査等負担金4,200千円を計上しております。

4. 財産収入

財政調整基金積立金利子として1,009千円を計上しております。

5. 繰入金

ア、一般会計繰入金

- ・ 職員給与費等繰入金として職員の人件費と一般事務費等を併せて33,062千円を計上しております。
- ・ 財政安定化支援事業繰入金は、一般会計の地方交付税に算入されるもので、14,373千円を見込んでおります。
- ・ 未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る保険税軽減相当額として254千円を計上しております。
- ・ 産前産後保険料繰入金は、産前産後期間に免除する保険税相当額として3千円を計上しております。
- ・ その他一般会計繰入金として7,520千円を計上しております。

イ、保険基盤安定繰入金

前年度の決算見込額より推計し、保険税軽減分として39,957千円、保険者支援分として22,114千円を計上しております。

ウ、財政調整基金繰入金

財政調整基金繰入金として36,117千円を計上しております。

6. 繰越金

前年度繰越金として1千円を計上しております。

7. 諸収入

延滞金、第三者納付金、返納金及び雑入で1,202千円を計上しております。

ア、第三者納付金は、交通事故等第三者の行為によって受けた傷害に対して、医療給付を行った場合、法の規定により賠償金として徴収するものです。

イ、返納金は、資格喪失後等の受診に伴う給付費の返還です。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、職員3名分（給付2名、税1名）、会計年度任用職員1名分の人件費と一般事務費等で、47,816千円を計上しております。

2. 徴税費

徴税に関する事務費で1,092千円を計上しております。

3. 運営協議会費

定期運営協議会2回開催の費用で108千円を計上しております。

4. 保険給付費

ア、療養給付費等

療養給付費、療養費、高額療養費は、国保会計の支出の大部分を占め、予算の規模に大きな影響を与えるものです。

町単独事業の結核医療付加金以外は県より見込まれた総額により振り分けています。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

療養給付費等予算額

(単位 千円)

給付名	区分	予算額(A)	前年度 当初予算額(B)	比較(A) - (B)
療養給付費	一般分	818,234	830,066	△11,832
療養費	一般分	8,044	5,681	2,363
高額療養費	一般分	137,250	120,522	16,728
高額介護合算療養費	一般分	500	500	0
移送費	一般分	1	1	0
結核医療付加金	—	12	12	0

イ、その他の給付費

出産育児一時金は、一人当たり 500 千円で 4 件、葬祭給付費は一人当たり 50 千円で 24 件を計上しております。

5. 国民健康保険事業費納付金

県に納める事業費納付金で、県から示される額に基づき、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分、子ども・子育て支援分にそれぞれ区分し、384,994 千円を計上しています。

6. 保健事業費

ア、特定健康診査等事業費

特定健康診査、特定保健指導等に要する費用として 10,970 千円を計上しております。

イ、保健事業費

医療費適正化事業費として医療費通知の実施やレセプト点検に伴う費用等、また人間ドックの助成金等として 4,192 千円を計上しております。

7. 基金積立金

財政調整基金の積立金で、本年度中の利子 1,009 千円を計上しております。

8. 公債費

一時借入金利子として 100 千円を計上しております。

9. 諸支出金

保険税過誤納付に対する還付金等として2,201千円を計上しております。

10. 予備費

予備費として1,000千円を計上しております。

白 紙

介護保険事業特別会計予算概要説明

高齢者の単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、要介護・要支援高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、介護保険制度は、地域の高齢者が安心して生活できるよう必要な介護サービスを提供し、住民の高齢期を支える重要な社会保障制度となっています。

市川町第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活が続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援・福祉サービスが包括的に確保される地域包括ケアシステムをさらに充実・推進するための事業に取り組みます。

歳入

1. 介護保険料

第1号被保険者の現年度分保険料 306,121 千円、過年度分保険料 200 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料として1千円を計上しております。

3. 国庫支出金

国庫負担金として介護給付費負担金現年度分 235,151 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

国庫補助金として介護給付費調整交付金現年度分 62,972 千円、過年度分 1 千円、総合事業調整交付金現年度分 2,511 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 10,046 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業外）現年度分 14,690 千円、過年度分 1 千円、保険者機能強化推進交付金 1,155 千円、保険者努力支援交付金 2,312 千円を計上しております。

4. 県支出金

県負担金として介護給付費負担金現年度分 198,056 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

県補助金として地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分

6,279千円、過年度分1千円と地域支援事業交付金(包括的支援事業外)現年度分7,345千円、過年度分1千円、安全確保・離職防止対策事業補助金5千円を計上しております。

5. 支払基金交付金

介護給付費交付金現年度分359,895千円、過年度分1千円と地域支援事業支援交付金現年度分13,562千円、過年度分1千円を計上しております。

6. 繰入金

一般会計繰入金として介護給付費繰入金166,619千円、低所得者介護保険料軽減繰入金12,368千円、職員給与費等繰入金60,134千円、地域支援事業繰入金13,624千円、介護保険給付費準備基金繰入金12,661千円を計上しております。

7. 財産収入

利子及び配当金として介護給付費準備基金利子1,323千円を計上しております。

8. 繰越金

前年度繰越金として1千円を計上しております。

9. 諸収入

延滞金1千円と予防サービス計画作成料11,953千円、各種講座等受講料267千円、その他雑入1千円で12,222千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

一般管理費は、職員3名分、会計年度任用職員(訪問調査員)2名分の人件費、国保連合会共同電算委託料、事務用機器使用料等で40,093千円を計上しております。

賦課徴収費は、消耗品費、通信運搬費等で1,927千円を計上しております。

認定調査費は、主治医意見書作成手数料、認定調査委託料等で5,801千円を計上しております。

認定審査会共同設置負担金は、神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金8,850千円を計上しております。

計画策定費は、事業計画策定業務委託料等で3,471千円を計上しています。

2. 保険給付費

介護サービス給付費等諸費として各種サービス給付費等で 1,332,948 千円を計上しております。

3. 保健福祉事業費

高齢者補聴器購入助成事業繰出金として 900 千円を計上しております。

4. 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス等諸費は、要支援 1・2 及び事業対象者の方を対象に介護予防サービス（訪問型サービス・通所型サービス）の提供、総合事業における介護予防サービス利用者のケアプランを作成します。会計年度任用職員（介護支援専門員、社会福祉士）2 名分の人件費、介護予防ケアマネジメントの委託費、生活支援サービス費等で 50,172 千円を計上しております。

一般介護予防事業費は、65 歳以上の高齢者を対象に、介護予防の普及啓発、閉じこもり高齢者等の把握、住民主体の介護予防活動（通いの場）の支援、リハビリ専門職の派遣等、積極的な介護予防事業を実施するための介護予防事業委託料や運動機能訓練委託料、会計年度任用職員（保健師、看護師）2 名分の人件費等で 12,318 千円を計上しております。

包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センターの主要な役割である高齢者やその家族の生活上の様々な相談（総合相談）や成年後見制度等利用支援、高齢者虐待の早期発見と対応、権利擁護のための支援、介護支援専門員の質の向上を図りネットワークの構築を行うため、専門職（保健師、社会福祉士、介護支援専門員等）を配置しています。職員 3 名分、会計年度任用職員 1 名分の人件費、委託料等で 38,203 千円を計上しております。

5. 財政安定化基金拠出金

基金への拠出として 1 千円を計上しております。

6. 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として 2,478 千円を計上しております。

7. 公債費

一時借入金利子として 600 千円を計上しております。

8. 諸支出金

保険料過誤納付に対する還付金等として 500 千円と、国・県補助金償還金 1 千円を計上しております。

9. 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

後期高齢者医療特別会計予算概要説明

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うため、兵庫県内のすべての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っております。町は、各種届出の受付や資格確認書の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っております。保険料徴収事務に要する経費及び広域連合へ納付する納付金の予算を計上しております。

歳 入

1. 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料として特別徴収保険料現年度分で 147,359 千円、普通徴収保険料現年度分で 56,372 千円、普通徴収保険料過年度分で 300 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料として 1 千円を計上しております。

3. 繰入金

一般会計繰入金として職員給与費等繰入金 8,985 千円、保険基盤安定繰入金 56,131 千円を計上しております。

4. 繰越金

前年度繰越金として 1 千円を計上しております。

5. 諸収入

延滞金、保険料還付金及び雑入で 302 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、会計年度任用職員 1 名分の人件費と、システム保守委託料等で 8,274 千円を計上しております。

徴収費は、消耗品費、通信運搬費で 713 千円を計上しております。

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

徴収した保険料、延滞金及び保険基盤安定負担金を広域連合に納付する額として
260,164千円を計上しております。

3. 諸支出金

保険料還付金として300千円計上しております。

下水道事業会計予算概要説明

本年度の下水道事業会計は、9処理区の施設維持管理を予定しております。公共下水道事業においては、南部処理区の管渠面整備工事、舗装本復旧工事、水道施設移転補償、処理場ストックマネジメント（防食・機械電気設備更新）工事、処理場耐震工事などを予定しております。

1. 業務の予定量

- (1) 接続戸数は、農業集落排水事業が5処理区460戸、コミュニティプラントが2処理区470戸及び公共下水道事業が2処理区1,053戸で、9処理区合わせて1,983戸を予定しております。
- (2) 農業集落排水5施設、コミュニティプラント2施設及び公共下水道2施設の年間総排水量は約467,200 m³を予定しております。
- (3) 1日平均排出量は、1,280 m³を予定しております。
- (4) 主な建設改良事業は、管渠整備事業254,843千円、処理場整備事業166,000千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

収入551,404千円、支出603,245千円を予定しております。

(1) 収益的収入

I. 営業収益

① 使用料

下水道使用料として、公共下水道事業57,160千円、農業集落排水事業21,820千円、コミュニティプラント20,024千円、合計99,004千円を計上しております。

② 受託工事収益

舗装本復旧工事に伴う水道局負担分として26,000千円を計上しております。

③ 物品販売収益

物品販売収益として1千円を計上しております。

④ その他営業収益

責任技術者更新手数料30千円、指定工事店更新手数料40千円を計上しております。

Ⅱ. 営業外収益

① 補助金

一般会計からの補助金 233,214 千円を計上しております。内訳は公共下水道事業 127,906 千円、農業集落排水事業 88,039 千円、コミュニティプラント 17,269 千円となっております。

② 加入分担金

加入分担金 361 千円を計上しております。内訳は農業集落排水事業 180 千円、コミュニティプラント 181 千円となっております。

③ 長期前受金戻入

補助金等で取得した固定資産の減価償却に応じて、長期前受金戻入として 180,753 千円の収益化を予定しています。ただし、現金収入は伴いません。

④ 消費税還付金

消費税還付金 12,000 千円を計上しております。

⑤ その他営業外収益

雑収益 1 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

I. 営業費用

① 管渠費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の供用部の汚水管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する費用として、35,390 千円を計上しております。主なものは、ポンプ施設の維持管理委託料、修繕費及び舗装本復旧に伴う工事請負費等です。

② 処理場費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の全 9 処理施設の維持管理に要する費用として、91,449 千円を計上しております。主なものは処理施設の維持管理委託料、動力費、修繕費、備品消耗品費等です。

③ 総係費

職員 3 名分の人件費及び一般管理費で 36,130 千円を計上しております。なお、引当金として賞与引当金繰入額 2,102 千円、法定福利費引当金繰入額 425 千円を計上しております。

④ 減価償却費

有形固定資産減価償却費 369,092 千円を計上しております。

II. 営業外費用

① 支払利息及び企業債取扱諸費

企業債償還利子 69,101 千円及び一時借入金利息 1,083 千円を計上しております。

III. 予備費

① 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

収支差引額△51,841 千円(税抜△60,299 千円)が、当年度の赤字となります。

3. 資本的収入及び支出(資本勘定)

収入 499,928 千円、支出 656,519 千円を予定しております。

(1) 資本的収入

I. 企業債

① 企業債

公共下水道事業における管渠施設整備等に係る公共下水道事業債 121,800 千円及び過疎対策事業債 114,200 千円、農業集落排水事業債 50,100 千円で合計 286,100 千円を計上しております。

II. 補助金

① 国庫補助金

下水道事業費補助金 171,429 千円を計上しております。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金 41,589 千円を計上しております。

III. 負担金

① 工事負担金

受益者負担金 810 千円を計上しております。

(2) 資本的支出

I. 建設改良費

南部処理区の管渠面整備工事、舗装本復旧工事、水道施設移転補償、処理場スト

ックマネジメント（防食・機械電気設備更新）工事、処理場耐震工事等にかかる費用を計上しております。

① 管渠整備費

職員 2 名分の人件費並びに面整備工事、舗装本復旧工事、施工監理、水道施設移転補償等にかかる費用で 254,843 千円を計上しております。

② 処理場整備費

処理場ストックマネジメント（防食・機械電気設備更新）工事、処理場耐震工事にかかる費用で 166,000 千円を計上しております。

II. 企業債償還金

① 企業債償還金

企業債償還元金 235,676 千円を計上しております。

水道事業会計予算概要説明

本年度の水道事業会計は、下水道事業に伴う配水管布設替工事をはじめ、老朽水道管の更新等を予定しております。

予算における計数は、予算及び実施計画を消費税込みで、キャッシュフロー、損益計算書及び貸借対照表を消費税抜きで作成しております。

1. 業務の予定量

- (1) 給水戸数は、4,900 戸を予定しております。
- (2) 年間総給水量は、1,081,920 立方メートルを予定しております。
- (3) 1日平均給水量は、2,964 立方メートルを予定しております。
- (4) 主な建設改良事業は、配水管布設工事費 319,523 千円、施設維持費 188,679 千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

給水収益は、町内の給水量を1戸当たり月平均18.4立方メートルで見込み181,100千円を計上しております。これに、受託工事収益2,000千円、その他営業収益4,329千円を加えた営業収益は187,429千円を計上しております。

長期前受金戻入、預金利息、加入分担金等の営業外収益は36,485千円を計上しております。

特別利益は、150,869千円を計上しており、収入総額は374,783千円を計上しております。

(2) 収益的支出

予算実施計画のとおり、職員人件費や各施設の維持管理費、漏水調査委託料、減価償却費、企業債利息等、支出総額は345,532千円を計上しております。

収支差引額 29,251 千円（税抜 23,658 千円）が当年度の純利益となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

（1）資本的収入

- ・ 企業債は、配水管布設替事業等に伴い 215,300千円を計上しております。
- ・ 工事負担金は、下水道事業工事負担金 54,600 千円を計上しております。

（2）資本的支出

- ・ 配水管布設工事費は、主に下水道事業に伴う配水管布設替工事費として 319,523 千円を計上しております。
- ・ 施設維持費は、主に上瀬加浄水場解体工事や配水池流量計設置工事等により 188,679 千円を計上しております。
- ・ 給水設備改良費は、量水器取替費として 6,000 千円を計上しております。
- ・ 工事分担金は、下水道事業に伴う舗装本復旧工事分担金として 5,000千円を計上しております。
- ・ 企業債償還金は、元金償還金で 80,916 千円を計上しております。

土地開発事業会計予算概要説明

市川町土地開発事業会計は、千原住宅用地（ひまわりコート千原）の販売及び土地維持管理、住宅用地の開発に向けた測量設計を行います。

1. 業務の予定量

- (1) 分譲地の販売及び維持管理
- (2) 住宅用地測量設計等
- (3) 公用車の買替え

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

営業収益として、土地売却収益 3,000 千円、営業外収益として預金利息 525 千円、雑収益 62 千円で、収入総額 3,587 千円を予定しております。

(2) 収益的支出

営業費用として、管理施設等の土地維持管理費 606 千円、印刷費等の総係費 35 千円と、千原住宅用地 1 区画分の土地売却原価として 3,302 千円、資産減耗費 1 千円、雑支出 470 千円を計上し、支出総額は 4,414 千円を予定しております。

収支差引額 △827 千円（税抜△771 千円）が、当年度の純損失となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

(1) 資本的収入

ありません。

(2) 資本的支出

総係費 50 千円、固定資産購入費 1,917 千円、土地造成事業 2,500 千円で支出総額 4,467 千円を予定しております。

収支の資金不足額 4,467 千円は、当年度損益勘定留保資金 3,302 千円と繰越

利益剰余金処分額 1,165 千円で補てんします。

4. 重要な資産の処分

重要な資産の処分につきましては、販売を予定しております千原住宅用地
192.11 m²を計上しております。